



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社
 コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 荒川 俊治
 (氏名) 岩崎 和行

TEL 06-6242-0555

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	29,884	9.3	836	—	709	—	379	—
23年3月期第3四半期	27,333	△15.4	△96	—	△351	—	△950	—

(注) 包括利益 24年2月期第3四半期 524百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △996百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	2.12	2.12
23年3月期第3四半期	△5.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年2月期第3四半期	25,723	11,509	44.5
23年3月期	26,505	8,809	33.0

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 11,449百万円 23年3月期 8,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
24年2月期	—	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	—	600	—	500	—	200	—	1.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期3Q	203,603,184 株	23年3月期	168,515,184 株
② 期末自己株式数	24年2月期3Q	54,773 株	23年3月期	50,652 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期3Q	178,776,095 株	23年3月期3Q	168,467,496 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	9
受注及び販売の状況（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災、原子力発電所の事故を起因とする電力供給不安の影響による停滞から一部回復基調にあるものの、円高の長期化、株式市場の低迷、欧州をはじめとする世界経済の減速懸念から、停滞感が増す状況でありました。

住宅市場におきましては、震災等による住宅取得意欲に対する心理的な影響は限定的でありましたが、景気全体の先行き不透明感から、住宅取得への積極性に欠ける状況でありました。

このような環境の中で、当社グループは、応急仮設住宅の建設、特別復興支援住宅の発売など、震災からの復旧復興への取り組みを強化しました。

次に、当社グループは6月14日で創業60周年を迎えました。新商品は、60周年記念モデル第1弾「集い」に続き、第2弾「なごみ」、第3弾「寛ぎ」、第4弾「結」を相次いで発売し、販売強化に努めました。技術面では、新技術の地熱利用による光熱費ゼロを実現させる為、「床下大地熱利用システム」や「地熱利用ヒートポンプシステム」の実証実験を開始しました。

また、11月8日には、資本提携先である株式会社ヤマダ電機と業務提携契約を締結するなど、販売面、仕入れ面、開発面等、あらゆる分野で相互にメリットが出せる協力施策を協議、推進しております。その一環として、11月10日には、暮らしとエネルギーと環境の未来を考える新しい住まいのづくり方「SMART HOUSING (スマートハウジング)」の展開を開始しましたが、協力関係は今後も強化してまいります。

以上の結果、売上高は298億8千4百万円（前年同期比9.3%増）となりました。営業利益は8億3千6百万円（前年同期比9億3千2百万円改善）、経常利益は7億9百万円（前年同期比10億6千万円改善）、四半期純利益は3億7千9百万円（前年同期比13億2千9百万円改善）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、技術力・設計力・デザイン力を結集し、“エス・バイ・エルらしさ”の原点に立ち戻り開発した60周年記念モデル第1弾「集い」に続き、第2弾「なごみ」、第3弾「寛ぎ」、第4弾「結」を投入、ブランド価値向上の取り組みを強化しました。その結果、売上高は252億3千3百万円（前年同期比10.2%増）となり、営業利益は11億8千7百万円（前年同期比179.6%増）となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様の増改築を中心としながら、大型リフォームを強化する方針で取り組みました。大型リフォームの取り組みでは、完全定額制の1棟まるごとリフォームサービスを「リフォームすっきり君」として7月9日に発売を開始しました。また、10月からは株式会社ヤマダ電機とのコラボレーションによる太陽光発電・オール電化キャンペーンチラシを作成し、オーナー様訪問を強化しました。その結果、売上高は43億9百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は2億5千7百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、既存物件の売却や単価の減少等により、売上高は3億8百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益は1億3千8百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、従来、保険代理業収入・リース収入等で構成されておりましたが、リース事業の縮小により、売上高は3千3百万円（前年同期比37.6%減）となり、営業利益は1千4百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて7億8千1百万円減少し、257億2千3百万円となりました。その主な要因は現金預金が4億7千万円、未成工事支出金が4億5千2百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が11億2千万円、また、減損損失の計上等により、建物及び構築物が帳簿価額で2億3千1百万円、土地が1億2千8百万円減少したことに加え、販売用不動産が3億2千6百万円減少したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて34億8千2百万円減少し、142億1千4百万円となりました。その主な要因は、未成工事受入金が4億9千8百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が11億1千5百万円、金融機関からの借入債務が27億7千2百万円減少したことによります。

純資産合計は第三者割当増資等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ10億8千7百万円増加し、また、四半期純利益3億7千9百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて27億円増加し、115億9百万円となりました。自己資本比率は44.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、平成23年11月8日開示の「業績予想に関するお知らせ」で公表した予想数値から変更しておりません。

なお、当社は、平成23年12月9日開催の臨時株主総会の決議により、決算期を3月から2月へ変更することにしており、その結果、当事業年度の決算が11ヶ月の変則決算となります。

従いまして、通期連結業績予想につきましては、平成23年4月1日から平成24年2月29日までの11ヶ月間の業績となります。また、そのために、予想数値の対前期増減率は記載しておりません。

詳細につきましては、平成23年11月8日開示の「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,507	5,978
受取手形・完成工事未収入金等	4,509	3,388
未成工事支出金	370	822
販売用不動産	1,887	1,560
仕掛販売用不動産	3	14
材料貯蔵品	256	374
その他	520	569
貸倒引当金	△152	△234
流動資産合計	12,903	12,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,433	8,438
土地	7,929	7,801
その他	1,009	1,218
減価償却累計額	△5,416	△5,690
有形固定資産合計	11,955	11,767
無形固定資産	447	379
投資その他の資産		
その他	2,068	1,958
貸倒引当金	△869	△854
投資その他の資産合計	1,199	1,103
固定資産合計	13,602	13,250
資産合計	26,505	25,723
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,306	5,190
短期借入金	4,630	3,600
1年内返済予定の長期借入金	1,742	—
未払法人税等	137	53
未成工事受入金	1,192	1,691
賞与引当金	49	28
完成工事補償引当金	184	203
その他	1,373	1,453
流動負債合計	15,616	12,220
固定負債		
退職給付引当金	99	143
資産除去債務	239	233
その他	1,741	1,617
固定負債合計	2,080	1,994
負債合計	17,696	14,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,968	9,055
資本剰余金	—	1,087
利益剰余金	415	794
自己株式	△6	△6
株主資本合計	8,377	10,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	8
繰延ヘッジ損益	△94	△18
土地再評価差額金	469	528
その他の包括利益累計額合計	378	517
新株予約権	5	6
少数株主持分	48	54
純資産合計	8,809	11,509
負債純資産合計	26,505	25,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	27,333	29,884
売上原価	20,110	21,941
売上総利益	7,222	7,943
販売費及び一般管理費	7,319	7,106
営業利益又は営業損失(△)	△96	836
営業外収益		
受取利息	4	8
受取賃貸料	13	15
デリバティブ評価益	64	—
解約金収入	13	12
その他	55	38
営業外収益合計	152	74
営業外費用		
支払利息	191	96
支払手数料	118	71
その他	95	34
営業外費用合計	406	201
経常利益又は経常損失(△)	△351	709
特別利益		
固定資産売却益	1	2
その他	0	—
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	4	0
減損損失	37	224
早期割増退職金	288	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	164	—
その他	—	5
特別損失合計	497	230
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△847	482
法人税、住民税及び事業税	106	89
法人税等調整額	△8	7
法人税等合計	97	96
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△944	385
少数株主利益	5	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△950	379

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△944	385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	5
繰延ヘッジ損益	△56	75
土地再評価差額金	—	58
その他の包括利益合計	△51	139
四半期包括利益	△996	524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,002	518
少数株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	住宅事業	リフ ォーム事 業	不動産 賃貸事 業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	22,897	4,065	316	27,279	53	27,333	—	27,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	2	3	3	6	△6	—
計	22,898	4,065	318	27,282	57	27,339	△6	27,333
セグメント利益又は損失(△)	424	205	139	769	26	796	△892	△96

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△892百万円には、セグメント間の取引消去△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△886百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の変動及び負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	住宅事業	リフ ォーム事 業	不動産 賃貸事 業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	25,233	4,309	308	29,850	33	29,884	—	29,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	—	2	33	—	33	△33	—
計	25,263	4,309	310	29,884	33	29,917	△33	29,884
セグメント利益	1,187	257	138	1,583	14	1,598	△762	836

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△762百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の変動及び負ののれん発生益の認識はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年10月12日付で、株式会社ヤマダ電機から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,085百万円増加しております。また、ストック・オプションの権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2百万円増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が9,055百万円、資本剰余金が1,087百万円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況 (連結)

(1) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)では住宅事業及びリフォーム事業以外は受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	25,149	△0.1	15,019	△12.5
リフォーム事業	4,805	11.7	1,364	22.3
合計	29,955	1.6	16,383	△10.4

(2) 売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
住宅事業 (百万円)	25,233	10.2
リフォーム事業 (百万円)	4,309	6.0
不動産賃貸事業 (百万円)	308	△2.6
報告セグメント計 (百万円)	29,850	9.4
その他の事業 (百万円)	33	△37.6
合計 (百万円)	29,884	9.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。